

経営学史学会通信

第6号 1999年10月

経営学史研究発展のために

理事長 村田 晴夫

まことに図らずも、経営学史学会第3代の理事長に選任されました。

第1代三戸公先生、第2代加藤勝康先生の後を襲うにはあまりにも未熟であります。会員諸氏のご指導ご鞭撻を得て、経営学史学会の発展と、それを通しての経営学史研究の興隆のために、力を尽くして参りたいと考えております。

今日の社会科学を取り巻く状況は決して満足すべきものとは言えないでありましょう。それは今日の時代状況が激しく変化しつつあること、そしてわれわれのこの20世紀が、さまざまな問題を抱えこんでしまったことと無関係ではありません。激動の時代と20世紀の諸問題に対して、社会科学は十分な展望を示すことができないことに不満な気持ちの大きな部分が潜んでいるといつてよいでしょう。

経営学は、他の社会科学の分野とそして科学技術の発展とも密接な関連をもっており、その総合的な力と具体的な問題把握において、これからの社会科学の発展の中で重要な役割を果たすべく要請されているでありましょう。また理論と実践を不可分のものとする経営学の学問的性格は、社会科学の方法論的発展にとっていっそう重要性をもつものでありましょう。それゆえにも、経営学のさらなる洗練と充実が図られなければなりません。その際に中心の柱のひとつとなるのが経営学史研究であります。それは経営学の百年の歩みをよりよく知ることを通して経営学の真の意味を明らかにすることと、またそれを通してこの世紀百年の産業社会の発展と、そして情報化社会の進展の諸相を明らかにすることを意味します。経営学の進展はまことにこの百年の文明社会の歩みを象徴しているからであります。そしてこのような作業によってこそ、明日への展望が開けてくるのであります。

経営学史学会はその創設以来、かくのごとき重要な役割を担う経営学史研究の基礎を固め、また諸研究者の研究交流を通しての斯学の学問研究の興隆に寄与してまいりました。その伝統を引き継ぎ、それをさらに発展させつつ、後継者に対するより良き研究の環境を準備することが、われわれの努めでありましょう。

その任務を果たすべく、微力ながら懸命に努力いたす所存であります。

会員諸氏のご協力を心よりお願い申し上げます。

第7回大会をふりかえって

経営学史学会第7回大会は、1999年5月21日（金）から23日（日）まで桃山学院大学で開催された。21日16時から理事会、22日午前中は、AからDの4会場に別れ自由論題で8人の報告がなされた。22日午後と23日午前は、統一論題「経営学百年－鳥瞰と未来展望－」で、2人の基調報告、統一論題（1）から（7）まで8論題（共同報告を含む）で9人の報告がなされた。さらに、オクラホマ大学のダニエル・レン教授の特別報告もなされた。

今年1999年、来年は2000年、われわれはまさに世紀の転換期に立っている。これを機にこれまでの経営学100年を回顧し2000年の経営学を展望しようというのが、今回の統一論題の趣旨である。経営学の世界性、経営学の主流・本流・課題を内容とする基調報告、さらに経営学の方法、人間問題、技術、情報、倫理・責任問題、国際化、日本の経営の諸理論について、それぞれの分野で学会を代表する第一人者が、百年を回顧し鳥瞰する視点から刺激的な報告を披露した。今年も、1週間前に会員の手に予稿集が郵送され、23日午後からの統一論題をめぐるシンポジウムで、活発な論議が展開された。

今年、理事改選の年であり、総会で新理事が選出され、その後の第1回新理事会で、経営学史学会第3代理事長として、桃山学院大学の村田晴夫教授が互選された。経営学史学会も村田新理事長のもとに、創立10年を展望した学会運営が行なわれる。会員諸氏の研究のますますの発展とこの学会の隆盛が期待される。第2代理事長の加藤勝康教授には、3年間のご苦勞に会員一同の気持ちで心からの感謝を表明したい。

（理事 高橋由明 記）

1999年度会員総会議事抄録

1999年度会員総会は、第7回大会二日目の5月22日（土）午後4時35分から桃山学院大学2号館301教室で開催され、以下のような理事会案が提案・報告され、審議ののち承認された。また議事に先立ち、物故された奥田幸助会員のご冥福を祈り黙禱を捧げた。

1) 1998年度活動報告：①第6回大会（青森公立大学）の実施、および1998年度会員総会の開催、②年報第5輯「経営学研究のフロンティア」（文眞堂）の刊行と会員配布、③「経営学史学会通信」第5号発行、④理事会、運営委員会、年報編集委員会等の開催、⑤日本経済学会連合への加盟申請、等について報告され、承認された。

2) 1998年度収支決算案および監査報告：理事会で承認された1998年度収支決算案（別記参照）が報告され、監査報告ののち承認された。

3) 1999年度活動計画：①第7回大会（桃山学院大学）の実施、および1999年度会員総会の開催、②理事会、各種委員会の開催予定、③年報第6輯「経営理論の変遷」（文眞堂）の刊行と会員配布、④「通信」第6号の発行、⑤研究奨励助成金の支給、⑥第8回大会（九州産業大学）の企画・準備、⑦年報第7輯の編集・刊行、を柱とする活動計画案が説明され、承認された。

4) 1999年度収支予算案：理事会で承認された1999年度収支予算案（別記参照）が説明され、承認された。なお、①98年度会員総会で承認された終身会員制度の廃止（1999年度施行）が確認され、②終身会員会費特別会計を廃止し経常会計に計上処理する件が了承された。また、③98年度総会で可決された会費値上げの99年度施行が確認された。④大会費を第7回大会より15万円に値上げすることも承認された。

5) 新入会員および退会者の承認：新入会員18名（普通会員）退会者4名（物故者1名、希望退会1名、自然退会2名）が承認された（別記参照）。会員総数312名。

6) 第7回大会について：次回大会について、次のように提案され、了承された。

1. 開催校：九州産業大学

2. 期間：2000年5月19日（金）理事会・20日（土）・21日（日）。開催校（予定）を代表し、佐護 譽幹事が挨拶した。なお、統一論題およびプログラムについては開催校の意向を尊重しつつ、今後運営委員会および理事会において検討を重ねることが了承された。

7) 役員改選：第3期役員改選にあたり、選挙管理委員会が設置された。会員の所属東西ブロックが確認され、その他、投票、当選、補充等についてのルールが確認されたのち、理事および会計監事の投票を行なった。（新役員は別記の通り）

（事務局担当幹事 小笠原英司 記）

1998年度収支決算

自：1998年4月1日
至：1999年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前年度繰越金	463,037	第6回大会費	100,000
98年度会費(1)	1,200,000	年報第5輯買上げ費	826,875
過年度会費(2)	216,000	年報発送費	56,970
次年度会費前納	22,000	「通信」制作費	45,507
終身会費特別会計より(3)	145,000	「通信」発送費	23,200
賛助会費	40,000	研究活動援助金	20,000
雑収入	780	会議費・交通費	126,152
(以下余白)		郵便・通信費	41,870
		会費振込手数料	14,810
		事務局費	54,894
		予備費(4)	21,250
		年報第6輯引当金	300,000
		名簿作成引当金(5)	30,000
		創立10周年記念行事引当金(6)	200,000
		次年度繰越金	225,289
合計	2,086,817	合計	2,086,817

注(1) 98年度分普通会費納入：納入率81%

(2) 過年度分普通会費納入：延べ30人分

(3) 終身会費特別会計の注釈を参照のこと。

(4) 故高柳暁先生の供花料，故奥田幸助先生の弔電料として。

(5) 引当金累計 ¥90,000

(6) 引当金累計 ¥400,000

1998年度終身会費特別会計

(単位：円)

収入		支出	
前年度繰越金	543,000	過年度分経常会計へ(1)	141,000
70歳代1名分	20,000	98年度分経常会計へ(2)	4,000
(以下余白)		次年度繰越金	418,000
合計	563,000	合計	563,000

注(1) 過年度分：93年度分：81,000+94年度分：29,000+95年度分：6,000+96年度分：3,000+97年度分：22,000=141,000

(2) 98年度分：20,000÷5=4,000

監査の結果，計算，帳票，現金・預金，すべて正確であり，疑義の無いことを認める。

1999年4月19日

会計監事

原 田 安 貞 (原田) 野 大 機 (野)

会計監事

1999年度予算

自：1999年4月1日
至：2000年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前年度繰越金	225,289	第7回大会費(桃山学院大学へ)	150,000
99年度会費(1)	1,680,000	年報第6輯買上げ費	830,000
過年度会費(2)	180,000	年報発送費	100,000
終身会員会費特別会計より(3)	418,000	「通信」制作費	50,000
賛助会員会費	60,000	「通信」発送費	30,000
雑収入	1,000	研究活動援助金(3口)	60,000
(以下余白)		会議費・交通費	120,000
		郵便・通信費	50,000
		会費振込み手数料	20,000
		事務局費	70,000
		予備費	50,000
		名簿作成引当金(4)	30,000
		創立10周年記念行事引当金(5)	200,000
		次期繰越金	804,289
合計	2,564,289	合計	2,564,289

注(1) 99年度会費納入：新会費8千円×納入率80% (210名)

(2) 過年度会費納入：延べ30名分

(3) 終身会員会費特別会計を廃止し、1998年度特別会計の次年度繰越金を全額経常会計に計上。

(4) 累計 ¥120,000

(5) 累計 ¥600,000

1999年度会費納入のお願い

経営学史学会は、本年4月1日からすでに99年度に入っていますので、今年度の会費を納入願います。会員総会議事抄録にありますように、会費は昨年度より予告の通り、今年度から値上げされました。また、新規の終身会費は廃止されましたのでご注意ください。

納入に際しては、事務局より同封の郵便振替用紙をご利用下さい。小切手や現金での事務局への送金は、事務処理上責任を負いかねますので、蔽にお断わりします。

なお、領収書は振替払込書の振込票をもって代えさせていただきますので、少なくとも1年間は振込票を保管して下さい。研究費等の関係で、学会事務局発行の領収書を必要とされる方は、事務局へお申し出下さい。

学会費 1) 普通会员：¥8,000 (大学院後期課程在籍者は普通会员です)

2) 院生会員：¥4,000 (大学院修士課程/博士前期課程/研究生在籍者)

(過年度分は旧会費です)

役員改選

第7回大会期間中の5月22日に開催された1999年度会員総会（会員総会議事抄録参照）において、第3期の学会役員（選出理事10名および会計監事東西各1名）が選挙によって改選され、総会後の懇親会の席上で開票結果が公表された。さらに同日開催の選出理事による指名理事推薦会議において、5名の指名理事が推薦された。なお、選出理事として当選した岡田昌也会員が就任を辞退されたので、次点の片岡信之会員が就任した。

5月23日の第3回理事会には新旧の理事が会合し、新理事の互選によって村田晴夫理事が理事長に、稲葉元吉理事、佐護 譽理事がそれぞれ副理事長に就任し、その時点で旧理事会が解散し、第3期理事会がスタートした。また、学会事務全般を統括する総務理事には河野大機理事が就任し、さらに幹事5名が指名された。事務局は引き続き明治大学経営学部（小笠原幹事）に置かれることになった。

新役員は下記の通り。

理事長	村田晴夫（桃山学院大学）	
	〈西ブロック〉	〈東ブロック〉
副理事長	佐護 譽（九州産業大学）	稲葉元吉（成城大学）
会計監事	大橋昭一（関西大学）	坂井正廣（国士舘大学）
理事	*片岡信之（桃山学院大学）	*稲葉元吉（成城大学）
（15名）	*岸田民樹（名古屋大学）	*河野大機（東北大学）
	*佐護 譽（九州産業大学）	小山 修（札幌大学）
	*仲田正機（立命館大学）	齊藤毅憲（横浜市立大学）
	庭本佳和（流通科学大学）	鈴木辰治（新潟大学）
	万仲脩一（大阪産業大学）	*高澤十四久（専修大学）
	*村田晴夫（桃山学院大学）	*高橋由明（中央大学）
		*中村瑞穂（明治大学）
		（*選出理事）
幹 事	海道ノブチカ（関西学院大学）	小笠原英司（明治大学）
	角野信夫（神戸学院大学）	吉原正彦（青森公立大学）
	廣瀬幹好（関西大学）	

年報第6輯『経営理論の変遷』の刊行

本学会の年報第6輯『経営理論の変遷：経営学史研究の意義と課題』（文真堂、市販価格本体2,900円）が刊行されました。第7回大会（桃山学院大学）に参加された会員には会場で配布しましたが、欠席された会員には、後日郵送しました。過年度分会費が滞納されている場合以外は漏れなく配布しているつもりですが、手違いがあるかも知れません。まだ配布を受けていない方は事務局へお問い合わせ下さい。

年報第6輯は第6回大会（青森公立大学）で報告された統一論題4本とシンポジウム論文3本、自由論題8本、計15本の論文と、統一論題の各論に関する文献資料からなり、既刊年報に劣らぬ本格的学術書として完成しました。

年々学生の専門書離れが進行し、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては、今後も本叢書のレベルをさらに高めるべく努力するつもりでおります。それが本学会の学術的社会貢献を果たす正道と、確信しております。

本年報が各分野の経営研究専門家にとって貴重な基本文献として活用されることは言うまでもありませんが、会員各位の授業、ゼミ、大学院でお使いいただき、さらに各位所属の大学図書館等に継続購入していただければ幸いです。

年報第1輯～第5輯 バックナンバー

- 第1輯『経営学の位相』（1994年5月発行）
- 第2輯『経営学の巨人』（1995年5月発行）
- 第3輯『日本の経営学を築いた人びと』（1996年5月発行）
- 第4輯『アメリカ経営学の潮流』（1997年5月発行）
- 第5輯『経営学研究のフロンティア』（1998年5月発行）

本年報が経営学史叢書として年輪を重ねるほど、年報のバック・ナンバーへの需要が大きくなると予想されます。特に第2輯は品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。

第8回大会の企画

1. 開催校と開催期日

来年度の第8回大会は、明年5月19日（金）・20日（土）・21日（日）の3日間（19日は理事会）の日程で、九州産業大学（福岡県福岡市）において開催されます。

2. 統一論題（大会テーマ）：経営学百年—組織・管理研究の方法と課題

経営学史学会第7回全国大会（桃山学院大学）では統一論題「経営学百年—鳥瞰と未来展望」を掲げて、経営学の主要領域に関して学史的に回顧と展望が試みられました。それは20世紀が間もなく終わろうとしている今日、まさに「20世紀の学問」といわれてきた経営学を、この際に徹底的に対象化して再検討することを通じて、学史を現在の問題として問い直し、今後の経営学のあるべき姿を多様な角度から理論的に掘り下げ、多様な研究の総合によって21世紀にふさわしい経営学の方向性を探ること、に照準をあわせた試みでありました。このテーマは重要であり、したがってまた、多数の参加者をえて、一応の成功裏に終わったと言えましょう。

しかしながら、このテーマはきわめて雄大であり、単年度だけでカバーしうるものではありませんでした。この意味で経営学史学会第8回全国大会では、第7回全国大会の統一論題「経営学百年」を引き継ぎ、そこでカバーできなかった重要な論点、十分に議論しえなかった論点などを中心として、さらなる徹底した討議により、20世紀最後の年から新しい世紀への橋渡しにしたいと考えます。

具体的には第8回全国大会の統一論題を「経営学百年—組織・管理研究の方法と課題」としたいと思います。

組織論・管理論の問題はアメリカ経営学において当初から中心の課題でありました。しかも組織論・管理論は、今日、アメリカ経営学にとどまらず、経営学全体の中で重要な位置を占めるようになってきております。すなわち、グローバリゼーションの進展と情報化の拡大・深化にともなって組織現象がより複雑になってきたこと、そして非営利組織の経営に見られるように、経営の意味が組織一般に拡大してきたことがその背景にあります。

経営学とその対象領域の発展をこのように概観した場合、組織論・管理論の研究と発展の歴史に焦点を当ててみるのが、われわれの今日的な重要課題となってくるのではないのでしょうか。

3. 統一論題に5本の柱

以上のように、次回大会の大会テーマ「経営学百年—組織・管理研究の方法と課題」は、壮大なテーマです。これを体系的に議論するため、5本の柱を掲げました。以下はその柱、および想定しているおおよその内容です。

1. 経験と科学：テイラーの科学的管理は、それまでの熟練という個人的知と技能を「科学的な方法によって客観化し、一般化したのだと捉えることができる。ここに典型的に現れているように、経験と科学は「実践」と「理論」の問題として、経営学の最も原初に位置する方法と課題である。

他方、マックス・ウェーバーは同じ時期に、社会科学の客観性について論じている。経験と科学は組織・管理研究の経営学史的視点においてはわけても基本的な方法論的問題である。

2. 合理性と人間性：経済人という合理的人間観に立つ理論は、たとえば社会人という非合理性を含む人間観によってその理論の立脚点である合理性そのものが問われるというように、経営学の理論は、ある意味での合理性と非合理性の葛藤を引き受けてきた。この問題は今日的視点からもなお新しいであろう。

3. プラグマティズムと論理実証主義：アメリカ経営学はプラグマティズムという基盤に立っていると言ってもよい。その中でサイモンに見られるように論理実証主義に立とうとする傾向が顕著に見られた。この傾向は陰に陽に今日まで引き続いている組織論・管理論研究の方法論的な課題である。

4. モダンとポストモダン：伝統理論と近代理論という組織論に対する学史的見方をさらに延長すると、マーチ、ウェイク、オルセン、ルーマン等に見られるようなモダン対ポストモダンの論点が重要性をもつであろう。

5. システムと複雑性：システム論は、明示的にはバーナードに始まるが、その後の展開は主として第2次大戦後の一般システム理論と、サイモン、コンティンジェンシー理論等を経て、自己組織性の理論へと発展し、いま複雑系システムの理論を形成しつつある。そのような自己組織性の理論以降の発展の契機はバーナードにおける有機体論的な見方とプラグマティズムの系譜に内包されていたものでもある。

第8回全国大会では、上記のテーマについてそれぞれ最適な報告者をたて、予定討論者をそれぞれのテーマについて1名ずつ配し、基調報告者1名ともども、会員間の積極的な議論を深める契機にしたいと存じます。

また、海外からの著名研究者の招待による比較経営についての記念講演も予定しております。

4. 報告時間と質疑

日程上の制約から、統一論題は各30分の報告と5分の確認質問となります。討議質問は質問票によってシンポジウムで対応する形式をとる予定です。自由論題は報告35分、質疑応答20分を予定しております。

なお、当日の討論をより効果的なものにするため、出席お申し込みの会員全員に、大会前にかかじめ「報告予稿集」を郵送する予定です。

5. 自由論題報告者の募集

次回大会の5月20日（土）午前の部は自由論題で、2会場8名を予定しております。自由論題は報告論題が「自由」ではありますが、原則として大会統一テーマの趣旨に沿うものが望ましいという基準で選考させていただきます。また、若手研究者に報告の機会を提供したいという理事会の意向もあります。しかし、ぜひ次回大会で報告したいという会員や、この際あの人への報告をぜひ聞きたいという方がいれば、自薦、他薦とも積極的に申し出ていただきたいと思います。なお、希望者多数の場合は、若手優先で選考させていただきますので、予めご了解願います。学会事務局（責任者 小笠原英司幹事）または第8回大会実行委員長（佐護譽副理事長）まで、至急ご一報下さい。

6. 会員総会と懇親会

次回大会の会員総会は5月20日（土）午後4時30分より開催の予定です。なお、同日、会員総会後に懇親会が予定されています。

研究活動援助金の公募

1996年度から、会員の研究活動を奨励する目的で、会員の研究活動（研究会、講演会等の経費）に資金援助をすることとし、予算化してまいりました。1件につき2万円と少額ではありますが、各年度3件を会員公募しております。

初年度は3件の応募があり、いずれも援助金が交付されましたが、97年度は残念ながら応募がありませんでした。昨年度は1件でした。総会でも総務理事から問題提起があったように、1件当りの増額等についても今後検討の余地がありそうですが、手続きは簡素ですので面倒がらず、積極的な活用を期待します。申請書は事務局へお申し出頂ければ送付いたしますので、ご応募下さい。

新入会員・退会者

1999年5月21日の理事会で承認された会員移動は以下の通りです。（敬称略）

新入会員

氏名	所属・職名	専攻分野
①坂本雅則	京都大学経済学研究科後期課程	経営学
②重本直利	龍谷大学経営学部教授	経営組織論・現代管理論
③林 尚毅	高知短期大学助教授	多国籍企業論
④村山元理	常磐大学国際学部専任講師	企業倫理学・宗教学
⑤渡辺厚代	岐阜聖徳学園大学経済情報学部助教授	経営管理論・中小企業経営論
⑥青木克生	関東学院大学経済学部専任講師	経営組織論
⑦岩田 浩	大阪産業大学助教授	経営倫理学
⑧高 巖	麗沢大学国際経済学部助教授	意思決定論・企業倫理論
⑨黒田兼一	明治大学経営学部教授	経営学・労務管理論
⑩中條秀治	中京大学経営学部教授	経営管理論・経営組織論
⑪趙 偉	名古屋大学経済学部助手	経営組織論・作業組織論
⑫出見世信之	埼玉大学経済学部助教授	経営学・企業倫理学
⑬四本雅人	横浜国立大学国際開発研究科後期課程	組織文化論
⑭池内守厚	関東学院大学経済学部教授	経営学・工業経営論
⑮竹林浩志	関西大学商学研究科後期課程	リーダーシップ論
⑯田中勝昭	法政大学社会科学部研究科後期課程	経営学
⑰下崎千代子	神戸商科大学教授	労務管理論・組織行動論
⑱飛田幸宏	中央大学商学研究科後期課程	経営管理論・経営組織論

退会者

希望退会：北野利信

自然退会：野崎幸雄、曾 浩

物故者

奥田幸助：1999年1月逝去（元発起人）

会員数

1999年5月21日現在：312名
(内訳) ①普通会員：270名
②終身会員：40名
③院生会員：2名

本学会創立7年にして会員数が300名を超えました。若手会員が少しずつ増えてきたことは、本学会の発展にとってまことに喜ばしいことです。会員諸氏には、若手研究者の勧誘により一層のご協力をお願い致します。

会員名簿の改訂

役員人事が今年度より第3期に入ったのを機に、『会則・会員名簿』を改訂しました。会員アンケートに基づき作成しましたが、回答のない会員の場合は現名簿のままとしました。また、7桁郵便番号やEメール・アドレスなど細かい表記があり、誤読や誤植があるかも知れません。ご指摘頂ければ幸いです。

また、3年ごとの改訂ですので、その間会員の住所、所属等が変更されることがあります。旧住所では連絡がつかないこともあり、また役員改選時の東西ブロック分けに混乱が生じたりしますので、ご面倒でも、そのつど申告をお願いします。

2000年日米経営会議静岡大会への参加を

上記大会がアメリカ西部経営学会(WAM)との共催で、2000年7月9日～12日の日程で静岡市において開催される旨、上記大会実行委員会より案内があり、併せて当学会員に積極的参加を呼びかけることについて要請がありました。事務局は以下の通り。

④静岡コンベンションビューロー内 担当：望月、野口
〒420-0857 静岡市御幸町4電々ビルニュータウン2F
TEL 054-254-2212 FAX 054-205-3639

編集後記

第7回大会は開催校のご努力で大成功でした。次回大会にも大いに期待したいところです。村田晴夫第3代理事長のもとで、新体制が強力な布陣でスタートしました。年報刊行も順調に巻を重ね、いまや経営学関連学会のなかでも最もアカデミックな学会との評を得ていると自賛できるのではないのでしょうか。時あたかも世紀の節目、そこに符号する大小さまざまな変化が次代を予測可能にも、逆に予想困難にもしているように思えます。小さな動きと大きな流れ、ミクロとマクロ、現象と本質、つねに複眼的視野をもって展望したいものです。最後に、事務局が手薄につき十分なサービスができませんが、ご海容願ひ、さらに会員諸兄のご協力をお願いします。
(事務局担当幹事：小笠原英司 記)